

■研究プロジェクト②**■研究チーム②****「学習者の視点に立った異文化理解と外国語教育」****「大学における外国語教育の現状と未来像」****研究所プロジェクトおよび研究チームの研究課題名**

研究プロジェクト「学習者の視点に立った異文化理解と外国語教育」

研究チーム「大学における外国語教育の現状と未来像」

研究期間（研究所プロジェクト）

2008年4月～2011年3月

予算額（研究所プロジェクト）

1,103,283 円

研究代表者およびチームリーダー

斎藤 佑史（経済学部国際経済学科・教授）

研究分担者名（研究所プロジェクト）

研究員

垣本 せつ子（国際地域学部国際観光学科・教授）

佐藤 郁（国際地域学部国際地域学科・准教授）

T. ニューフィールズ（経済学部経済学科・教授）

客員研究員

江藤 双恵

研究分担者名（研究チーム）

研究員

宇田川 晴義、王 亜新、大野 寿子、垣本 せつ子、小西 康夫、近藤 康裕、
近藤 裕子、斎藤 里美、佐藤 郁、続 三義、曾田 長人、田口 賀也、田中 正敏、
高橋 雄範、十重田 和由、中鉢 恵一、三石 庸子、村田 由美恵、森田 信也、
湯舟 英一、横川伸、リング・ジョセフ、ニューフィールズ・ティモシー、
ブランシャール・ニコラ、ゴードン・ミスコウ（所属略）

客員研究員

鍵谷 優介、江藤 双恵

研究計画の概要

本研究プロジェクトは、東洋大学で実施されている様々な海外研修に着目し、学生の意識調査や聞き取りなどを踏まえて、異文化理解教育・語学教育に結びつけようとしている。研究の初年度は、海外研修参加学生の異文化・外国語学習についての意識を出発前、帰国直後、帰国後半年経過で調査し、分析を試みた。本年度は、海外渡航の経験や異文化理解についての調査を 1500 名の本学学生を対象に実施した（回収者は 1213 名）。また本研究チームは、本年度、外国語学習を教室内外の活動として捉える趣旨で、シンポジウムを開催した。語彙・表記や文法の背景を理解しながら外国語をより合理的に学ぶアプローチ（横川氏、田中氏）と、また実際に使ってみて場面を通して学ぶアプローチ（川手氏）は、教室の中での学習と教室を離れての学習をつなぎ合わせていくことである。以下にシンポジウムについてはパネリストとチームリーダーより、プロジェクトについては本年度の活動を中心に報告する。

当該年度の研究活動

公開シンポジウム「 外国語学習 — 教室の中と外で — 」

日時：2009 年 10 月 23 日（土）14：00—17：30

場所：東洋大学白山校舎 3 号館第二会議室

パネリスト

東洋大学経済学部 横川 伸

「中国語のボキャブラリーの習得 — 日本漢字の知識を生かして」

東洋大学法学部 田中 雅敏

「文法再発見 — ドイツ語文法丸暗記からの脱却をめざして」

テンプル大学ジャパンキャンパス教養学部 川手・ミヤジエイエフスカ 恩

「語用論的能力の育成 — 英語学習者のミス・コミュニケーションに焦点をあて」

司会者は続三義（本学経済学部教授）、コーディネーターは垣本せつ子（本学国際地域学部教授）の各氏が担当した。参加者は 24 名だった。

I. 中国語のボキャブラリーの習得 — 日本漢字の知識を生かして

中国語は我々日本人が最初に学んだ外国語である。しかしこの過程は日本人の語学学習における「目読主義」の始まりでもあった。日本人は中国語の発音を介さなくても中国語の文章を一定程度理解す

ることができるため、発音の習得を軽んじる傾向が生じ、それだけ会話によるコミュニケーションが苦手になったのである。この影響は今でも根強く残っている。

現在日常的に使われている日本漢語（字音語）を中心に推計すると、中国語と基本的に「同字同義」語だと言えるのは 3,000 から 5,000 にのぼる（字形が違うもの、意味の一部が異なるものを含む）。これは、日本人にしかない有利な学習条件であるが、現実には「目読主義」の主因になっている。その漢字の知識を積極的に生かして単語を覚えよう、と言うのが今回私の発表の主旨である。その中心課題となるのが、中国漢字の発音をいかに効率よく身につけるかである。初級の段階では、1 中国漢字が 4～6 単語に使用されていることを考えても、中国語語彙の習得は、漢字の発音学習に力点を置くべきであることがわかる。そのための近道を探し整理すべきである。例えば、

1. 日中漢字の音韻関係の利用：撥音ンと長音・拗長音（～エイ ～ウ）の対立は中国語前鼻音 n と奥鼻音 ng の対立（例：永遠 聖人 将軍 昆虫）など。
2. 形声文字の音符の利用：日本語の字音を「トウ」と読む漢字が中国語で dong の発音になる時、音符“董”を持つ字は 3 声に、“同”を持つ字は 4 声になる。tong と読む場合は“董同”のある字は両方ともほとんどが 2 声になるなど。

補助的な方法ではあるが、音符と発音の間にどのような法則が存在するのか、それを見つけるのは結構楽しいので、みんなで探してみるのも良いでしょう。（横川 伸）

II. 文法再発見 — ドイツ語文法丸暗記からの脱却をめざして

ドイツ語で用いられる文法用語は、伝統的な英文法で用いられる用語と大部分が重なる。そのため、ドイツ語教育の現場では、学習者がそれらの用語を英文法の学習を通してすでに熟知していることを前提に話を進める傾向がある。しかし、文法に対してアレルギー反応を示す大学生の数が少なくなく、外国語学習は“規則を暗記するという苦痛”を伴うものであり、“簡単な文章でこれぐらい自己表現ができるようになった”という達成感ではなく、“文法をどれぐらい暗記したか”によって満足してしまう実態もある。

本報告は「理論言語学のドイツ語教育への応用」として、丸暗記による文法学習に頼らせるのではなく、文法現象を言語理論の枠組みによって体系的に理解させる学習指導法を提案するものであった。表面的には異なるように見える文法現象が互いに同一原理の延長線上に位置していると気づかせることにより、文法項目ごとに丸暗記するがゆえに暗記項目が増えていき、文法項目どうしの連続性が見えなくなるという学習上の難点を克服できることを示した。なお、文法現象としては動詞をめぐる語順（動詞成分の配列）に主眼を置いた。

質疑応答では、動詞の過去形や過去分詞の不規則性について、理論言語学ではどのように扱うのか質

間があった。質問されたような歴史的変遷（通時的言語変化）を紐解かねばならない語形変化をいかに効果的に指導できるかについては課題が残るところであるが、共時的な軸上での語順をめぐる一連の変形（文成分の配置換え）については、理論言語学のアプローチをドイツ語教育に応用することが一定程度有効であることを示すことができた。（田中 雅敏）

III. 語用論的能力の育成 — 英語学習者のミス・コミュニケーションに焦点をあて

本発表では、語用論的能力の育成を考えてみた。語用論とは、「実社会での適切な言葉の使い方」であり、円滑なコミュニケーションを図るには、語用論的能力、つまり「実社会で適切に言葉を操れる能力」や中間言語語用論「外国語学習者による目標言語での適切な言葉の使い方」などを考える必要がある。そこで、大切になってくるのが、「話し手」と「聞き手」の社会的距離や社会的地位、そして会話の状況や場面である。例えば、同じ依頼をするにしても、話す相手によって使う表現が違ってくるわけだ。ごく親しい友達に結婚式でスピーチをしてほしいという時は“Can you make a speech at our wedding reception?”と依頼をするかもしれないが、会社の上司なら、同じことを頼む時でも“I was wondering if you could possibly make a speech at our wedding reception”というように、依頼表現を変えることになる。

次に、ミス・コミュニケーションの要因としての言語感度の問題を取り上げてみる（http://www.jalt-publications.org/tlt/articles/2003/05/kawate_mierzejewska）。言語感度の誤認というのは、第二言語(外国語)に母語の感情を移入することが困難な事実から生じるもので、具体的には、母語においての直観的言語感度が第二言語には転移されない。その結果、日本人英語学習者は、母語である日本語では絶対に言わないような「ばつの悪い発言」や「聞き手を不快にさせるような発言(“profanity”とでもしておく)」が英語では容易できてしまう。学習者は、発言の良しあしを直観的に判断できなくてもそのような発言は意識的に避けるようにする必要がある。今後の課題として、言語感度の誤認によって生じたミス・コミュニケーションを学習者が如何に分析できるかという問題が残る。

おわりに、本発表では、言語習得を語るには語用論的能力習得は欠かせないということを再考でき、とても有意義な時間をいただいた。（川手・ミヤジェイエフスカ 恩）

IV. シンポジウムのまとめ

今回のシンポジウムは、外国語教育研究チームの9回目に当たるが、「外国語学習 — 教室の中と外で — 」というテーマで中国語、ドイツ語、英語の3人の先生方から、それぞれ専門の外国語教育の立場からご報告いただいた。まず中国語の横川先生からは、「中国語のボキャブラリーの習得 — 日本漢字の知識を生かして」と題して、日本漢字の知識を生かした中国語教育の方法、アプローチの

仕方など、実践的な経験に基づく報告があった。次にドイツ語の田中先生からは、「文法再発見 — ドイツ語文法丸暗記からの脱却をめざして」と題して、従来の弊害の多いドイツ語文法丸暗記から教えるドイツ語教授法から、「理論言語学のドイツ語教育への応用」として文法を新しい仕方でもドイツ語教育に生かす実践的な試みの報告があった。最後に英語の川手・ミヤジェイエフスカ先生からは、「語用論的能力の育成 — 英語学習者のミス・コミュニケーションに焦点をあて」と題して、社会文化的な脈絡の中での言語活動を研究する「語用論」の立場から、英語学習者のミス・コミュニケーションの様々な実例を挙げての報告があった。この報告は、前の二つの報告が教室の中の外国語学習者の問題とすれば、教室の外の外国語学習者の問題といえるものであった。

いずれにせよこれらの報告は、その教える外国語の性格によってその教授法の違いをも微妙に考えさせる興味深いものがあったが、共通しているのは言語の違いを超えて外国語教育の実践という現場からの報告であったという点である。このシンポジウムには、まさに外国語学習を受けている学生も何人か参加し、また参加した市民の方からも質問が相次ぎ、共に外国語学習の問題点を考えるよい機会となった。(斎藤 佑史)

V. Research Procedure & Results

Recently it has been claimed that Japanese university students are less inclined to study abroad than in previous decades. This research project has sought to examine the attitudes of Toyo University students towards study abroad. 1,213 students from at least five faculties of Toyo University were surveyed in 2010 about their beliefs and interests concerning overseas study and foreign language learning. The research instrument consisted of a 29-item multiple choice survey. 529 male and 684 female students aged 18-24 ($M=19.3$) completed the survey. 2% of the respondents ($n=26$) were “overseas students”. The survey sample appears to differ slightly from the total Toyo University student population in at least three ways: (1) female respondents slightly outnumbered males, (2) the survey population was skewed towards first and second year students, and (3) the faculties of the university were not evenly represented. In light of these factors, it should be conceded that this sample represents only a partial profile of the total Toyo University student population. Still, we believe it does offer some important insights about student attitudes.

There of the most significant survey results will be briefly summarized. First of all 56% of the respondents ($n=686$) indicated that they already have had some previous overseas experience. Generally this consisted of a short touristic excursion; only 18.7% ($n=227$) reported having actually “studied” abroad. However, it may be noteworthy that 4.9% of the informants ($n=59$) indicated spending over than 180 days in a foreign country. If we

eliminate the overseas students from this dataset, we can infer that about 2% of the informants have had a prolonged overseas experience.

A second significant data cluster concerned reputed motivations for study abroad. Multiple responses were permitted in a 8-option fixed choice survey question. 65% of the respondents ($n=784$) indicated that they wanted to study overseas to learn more about foreign cultures. Moreover, 53% ($n=645$) reported that a desire to learn a foreign language was a strong motivation. Another 29% ($n=354$) felt that some sort of overseas study would be beneficial for their careers. Finally, 27% of the informants ($n=322$) expressed simple touristic motives.

A third significant data cluster concerned the factors that supposedly made students hesitant to study abroad. Multiple responses were permitted in a 10-option fixed choice survey question. 60% of the respondents ($n=723$) claimed that financial constraints were holding them back from undertaking any overseas study. Significantly, 57% ($n=693$) confessed to a language handicap – they were reticent to travel abroad because they felt uncertain of their ability to communicate in a foreign language. Another 54% ($n=654$) cited fears about personal safety overseas.

This study has made it clear that a number of fears and misconceptions need to be addressed to promote overseas study. Our research group will be examining ways to develop classroom teaching activities to promoting overseas study and better intercultural understanding. **(Tim Newfields)**